
論文

北海道産広葉樹用材の大阪市場の社会経済的背景について

栗村 哲象*

On the Socio-economic Background for Ōsaka Trading Market of the Hardwood Produced in Hokkaidō in Comparison with Aichi Market

Tetsuzo KURIMURA*

Summary

- (1) The volume of log and lumber of hardwood produced in Hokkaidō and traded in Ōsaka in 1984 are roughly estimated at 13,000 m³ and 42,000 m³ respectively, but the volume in Aichi are estimated at 20,000 m³ and 9,000 m³.
- (2) The difference of each volume traded in these regions depends on each socio-economic background.
- (3) It is mainly based on the trend of the industry of wooden furniture in each region to form each socio-economic background for the trading market of the hardwood produced in Hokkaidō so as to characterize each market, since the number of the workers of the whole manufacturing industries, the amount of added value and the like in each region are almost equal.
- (4) At present, the manufacturing industries of wooden furniture in Ōsaka and Kinki districts are more stagnant, notwithstanding the fact that there are a great quantity of demands for wooden furniture in the region. But in Aichi and Tōkai districts, the manufacturing industries of wooden furniture are more active, although there are various and intensive competitions in the production in the region.
- (5) The consuming in Aichi of more volume of the hardwood logs produced in Hokkaidō is based on the demand by many small businesses which use the logs for various purposes.
- (6) The wholesale in Ōsaka of more volume of the hardwood lumber produced in Hokkaidō

*鳥取大学農学部附属演習林研究室: Laboratory of Forest Science, University Forest, Faculty of Agriculture, Tottori University.

is based on a great demand by many businesses in some prominent districts of producing wooden furniture situated to the west of Ōsaka, for example Fuchū City in Hiroshima and Ōkawa City in Fukuoka etc.

I 緒 言

北海道産広葉樹用材が家具用材や内装用材として、特に高級の家具装備品生産において大きな役割を果たして来たことは周知のところであろう。

この道産広葉樹用材のうち、特にこの家具等に用いられる上質材が近年次第に減少傾向にあり、価格も大きく上昇^{注1)}し家具生産に少なからざる影響を及ぼしつつあるが、その流通の実態は一般には明らかでなかった。

道産広葉樹用材(原木・製材品)がどのように生産されて流通し、利用・消費されているかを明らかにすることは、広葉樹林業等諸産業政策立案のためにも重要と考え、過年、先ず道材の代表的市場の一つとされる大阪市場を中心として調査し分析したのであった。その結果は別の機会に発表^{注2)}したところであるが、本稿^{注3)}はそれを補足する意味に於て、大阪における道材市場形成の社会経済的背景ないし基盤について考察し分析したいと考える。その場合の手法としては、我国におけるもう一つの道材の代表的市場即ち愛知市場と逐次対比する方法による。このことによって大阪市場の特徴を一層明確にすることが出来ると考える。

II 道産広葉樹用材の流通とその把握の困難性

道産広葉樹用材供給の基盤は先ずその蓄積にあることは言うまでもない。

北海道林業統計に依れば、昭和59年4月時点の北海道における広葉樹の蓄積は約31,000万³m³、その成長量は402万³m³となっている。昭和58年度の伐採量は405万³m³で素材(原木)の新たな供給量は368万³m³(これは昭和41年をピークとして年々減少した結果であって、当時の60%相当に過ぎない)であった。

その期首在荷量は176万³m³であったので、総供給量は544万³m³であるが、そのうち道内で需要されたものが391万³m³であり、又内地へ移出されたのは僅かに4.5万³m³であったとされ、また期末在荷量は148万³m³であったとされている。

なお、道内の需要量391万³m³の内訳としては、製材用に110万³m³、パルプ用に211万³m³、合板用に42万³m³、その他に29万³m³需要されたことが報告されている^{注4)}。今述べたように、道産広葉樹の原木は4.5

注1) 例えば道産広葉樹用材の生産地(北見)における価格の動向をみれば、II等級のものでさえ図1に見る通り、その上昇は急である。

注2) 中山哲之助編著 広葉樹用材の利用と流通 1985年 序章及び第3章第1節

注3) 本稿は昭和60年8月の西日本林業経済研究会において発表した原稿に加筆補充したものであることを附記する。
なお、本稿はまた前掲書「広葉樹用材の利用と流通」のうち、筆者の分担執筆部分「序章 広葉樹用材の需給」、「第3章 第1節 大阪市場の流通構造—道産広葉樹用材の流通」の補論の役割をもつものである。

注4) 昭和58年度 北海道林業統計 昭和59年12月 北海道庁

万³m³内地に移出されていることが示されているが、ここで注意すべきは、この数量が内地の原木移入量をほぼ正しく示しているかどうかと言う点である。原木の流通状況を見るためにも、この点について考えてみると、北海道では広葉樹原木のうち銘木クラスの上質のものを対象に、各地で銘木市場が年に21回（昭和59年）開かれており、内地からツキ板業者等が直接向いて入札仕入れをしている。市売実績5.7万⁴m³（昭和59年）^{注5)}のうち何%が実質上移出されたのか明らかにされていない^{注6)}が、業界等と言われるように60~70%と仮定すると、これだけで既に3.4~4.0万³m³と言うことになる。

ところがこの他に内地の原木問屋（大阪や名古屋の）が、北海道の銘木市売以外のルート即ち従来からの縁故ないし取引慣行によって素材業者などから直接入手し仕入れるものがあるはずである。

何故なら内地の原木問屋がすべての原木を北海道の銘木市で入札して仕入れたのでは、問屋は当然成立たないはずだからである。

原木の大阪・名古屋の問屋扱量が約3万³m³以上あるとも言われているが、このうち市売入札により仕入れられた量は果して何%あるのか明らかでない。これとやや同じような問題として、北海道では銘木市の他に年17回（昭和59年）開かれている広葉樹の一般市があるが、この市売実績4.1万³m³^{注5)}は一般材であるため、内地には移出されることはないとも言われるが、全くないのかどうか、これも明らかにされていない^{注7)}。

要するに市売を経て移入される原木数量と市売以外から仕入れ移入される原木の数量はそれぞれどれ位と見込むべきかと言う問題がある。

更に問題なのは道産広葉樹製材品の移出状況はどうかと言う点である。「北海道林業統計」や「木材流通構造報告書」に依ってもこの点は全く明らかでない。

東京と大阪の製品問屋扱いによるものの合計で7.6万³m³と言う数字が各協会などで把握されているけれども、この他に名古屋の問屋扱いのものもあるはずであり、又問屋扱い以外のもの、即ち、内地の家具メーカーや小売店が商社などを通じたり、或は契約にもとずいて直接北海道の製材会社（問屋的機能を兼ねている）と直取引するものが可なりあると言われているが、これらの数量をどれ位と見込むかと言う問題があり、これらの把握は道産広葉樹用材流通の問題における今後の課題としなければならない。

このように道産広葉樹用材の移入量を問題にするのはこの他にその代替材としてのアメリカ産の

注5) 道庁 林産課調べ

注6) 北海道各地における銘木市売の取引量のうち内地業者が引取られる量を適確に把握することがむずかしいとされる理由は、例えば北海道の業者が落札したとしても、それは名目上で、実質的には内地業者が最終的には引取ると言うケースが少なくないことによると言われている。つまりダミー業者を使って取引するケースが多いことによると言う。これは信用の問題、流通コストの問題等とも関係するものであり、道産広葉樹原木の流通における現在の条件下においては不可避の現象とも見られる。それ故、この現象の解明は流通論上の一つの課題と言えよう。

注7) この点は実は把握しがたい事情にある。なぜなら、一般材市場で内地業者が落札したとしても、その業者は原木のまま内地に引取るとは限らず、北海道の製材工場に賃挽きさせて製材品にしてから引取るとも多いからである。

広葉樹材輸入が近年急増し、59年度には10万 m^3 にも達しており、この両者の競合関係を正しく把握する必要があると考えるからでもある。

以上原木・製材の移入量を考察し、それに関連してその流通の状況を述べたが、北海道における広葉樹用材の生産・流通の特徴を2・3要約すれば次の通りである。

①広葉樹の伐採量従って原木の供給量特に上質のものが年々減少している。

伐採地が次第に奥地化し、上質のもの（銘木市場に出せるもの）が少なくなり、出材量の僅か2%以下となっているとも言われている。従って原木

の価格は非常に上昇してきている。⁸⁾

②道産広葉樹用材は以前は殆んど原木の形で流通していたが、近年は主に製材品として流通するようになっている。

これは道内林産工業の発展、交通体系の変化、材の乾燥上における北海道の気象条件その他の適合性等による。

③原木市売市場の展開と定着

旭川林産協同組合が42年に始めた銘木類の原木市がその後北海道各地で行われるようになり、今では銘木市・一般材市が合わせて年に37回（昭和59年）も行われ、内地の業者（ツキ板業者、家具メーカー挽板業者、原木問屋など）が直接取引出来るようになった。

市売に出荷し得るもの（銘木級のもの）であり乍ら市売に出される前の段階で問屋が仕入れるものがまだ全体の10%内外はあるとも言われている。⁹⁾

④道内素材業者、素材業を兼ねる製材業者が原木の供給者であり又製材品の供給者であるが、これら業者の多くは業者間における手持材、交換な

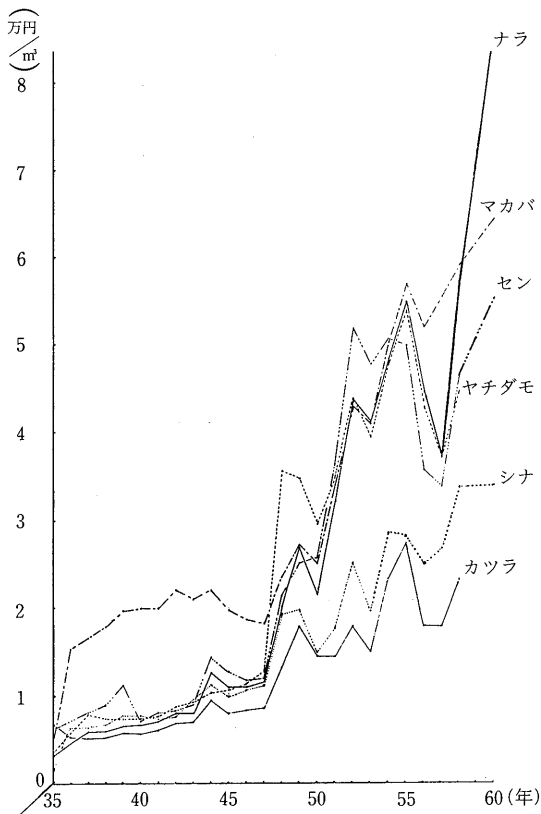


図1 北海道広葉樹素材生産地（北見）価格（北海道林業統計）

- (注) 1. 価格は8月のもの。
2. 原木は径40~48cm、長さ2.4m以上、II等級のもの、ただしシナは30~38cm、2.4m上、II等級。

注8) 図1参照

注9) 素材業者などが原木を市売に出荷するのは、少しでも高く売って利益をより多く得ようとするからに他ならない。ところが上質のものを選んで市売りに出したあとの残余のものの売上げを含む総売上額のより多い方が好ましいことは言うまでもない。つまり出材したものを、市売りに出す上質のもの、製材にすべきもの、パルプにするものなど細かく仕分けをしてそれぞれを自らが販売して得られると見込まれる売上額よりも、一括込で販売する場合の売上額の方が大きいと見込まれる場合は、勿論後の方が販売経費も殆んどかからず、又生産に専念出来るし、又代金回収の手数も簡単などもあって、素材業者にとってより有利であることは言うまでもない。このような場合に内地の問屋は原木を市売りのルートから購入し得るのである（勿論従来からの取引関係、縁故関係によって購入し得る場合もある）。

どの方法によるほか、その資金力をもって仲買業（或は納材業）や問屋的な機能を兼ねるようになっていとされている。

内地の問屋は北海道には問屋は一軒もないとし、他方、内地の小売店自身は北海道の問屋から仕入れるとする小売店が稀でない。と云うことはつまり道内の素材・製材業者は表面上あくまで素材業や製材業であっても実質上は原木・製材品の仲買業もしくはいわゆる納材業も兼業し、又問屋的営業を行っている場合が少くないことを物語っており、これが取引の実態と解される。内地の大手家具メーカーも小売店と同様このような道内業者と、「大阪の問屋の頭越しに」直取引を行っているのが可なりあるとされている。

要するに道産広葉樹用材の流通状況はこのように複雑で把えがたいのが実態である。

このように道産広葉樹用材流通における複雑さは、その用材利用の多面性、その材の有する自然的な性質、その良質材の稀少化などによる本来的な原因にもとづいている面もあるが、流通機構の未成熟さから来る流通秩序の乱れに起因するところも多いと見られる。

III 道産広葉樹用材の流通と大阪の家具産地としての地位

初めに大阪における道材流通の概況^{注10)}をみる。

大阪における道材流通の主要な担当者は問屋である。原木・製材それぞれの専門問屋はあるが、多くは両者を兼ね、又大なり小なり外材・新建材の問屋を兼ねる。

これら問屋の取扱った道材、原木量は20年前の約5万m³から、年々減少し、昨年度は1.3万m³までになっている。また製材品の取扱量は年によって大きな変動はあるものの、傾向としては一応横ばいと言える状況で、59年度は4.2万m³であり、製材品は原木の約3倍と言える状況である。北海道における素材生産の減少と全体的な品質の低下（径級の低下も含め）にも拘らず、製材品が比較的コンスタントに入っているのは、以前に比べると可なり低品質（小径木）のものまで入って来ていることによる。

この問屋の扱い量を販売地域別にみると、原木（I等級が多くを占めるとされる）については詳細は不明であるが、大阪近辺が主と言われているものの、II等級以下のものでも九州の南部地域に至るまで販売している問屋もある（もっともこの問屋の本質はブローカー（仲買業）と見るのが本当かも知れない）。

又製材品については、59年度でみるとその約70%に相当する約3万m³が問屋でいったん買取られ、品揃えされて後に注文によって主として西日本各地域に卸される^{注11)}

あとの30%は各地からの注文に応じて大阪の問屋が北海道で調達し、それが直送・販売されるのであり、この場合は商流と物流が分離することになる。

近年この直送量が相対的に減少し、問屋の買取りストックされた後に販売される量が増加しつつ

注10) 詳しくは中山哲之助編著 広葉樹用材の利用と流通 p.193~239参照

注11) 前掲書 p.218参照

ある。

これをどう解釈するかであるが、問屋の配給機能面についてみれば、問屋本来の機能が増大して来たと解すべきであろうし、又、道材の需要面についてみれば家具の需要が落ちて家具業界（特に中小零細企業）が苦況にあり、その経営の合理化のために、道産製材品の購入方法を小口の「当用買い」に切りかえて来たことを意味するものと解すべきであろう。

大阪における道材流通の概況は以上の通りである。

大阪を中心とするこのような現在の道材流通の基盤となり、又それを特色づけているのは、何よりも先ず地元大阪の家具産業界の動向と見るべきであろう。

その推移の如何が、今迄道材流通に大きい影響を与えてきたと考えられ、又今後も大きい影響を与えるものと考えられよう。

そこで家具産地としての大阪がどのような経緯を経て来たかをみる¹²⁾

大阪の家具産地としての歴史は古く、特に桐ダンス、唐木家具（唐木とは紫檀、黒檀、白檀、鉄刀木などの熱帯産の木材で、日本には、はじめ中国からその細工物が渡来したことによる）など特筆すべきものがあるが、大正時代まではこれらの伝統的工芸家具の生産を中心に地場家具生産の形態をとっていたと言う。

近代的な家具産地として発展を始めたのは他の産地と同様に昭和30年代以降であった。

家庭用事務所用の木製家具（脚物・箱物）出荷額についてみると、約20年前の昭和37年には東京に次いで第2位¹³⁾にあったのである。

産地大阪として、特に注目すべき点は一方で伝統的工芸家具の生産を残し乍ら、他方で洋家具の積極的生産を軌道に乗せたことであったと見られている。

中でも大衆家具の分野で目覚ましい進展をとげ、飾り棚・食器棚・収納セット、などの分野において全国的にみても大手の企業が何社も輩出するまでになった。

このように大阪は昭和40年代前半までは家具の産地として大きな力を持っていたと言える。

しかし、この間にあっても、市街化の波の中で、中小零細企業の転廃業が相次ぎ、生産量において品目によっては他の産地に追越されるなど、実は産地としては見逃し得ない現象も現れ相対的な地位は徐々に低下しつつあったことを指摘せざるを得ない。

このような状況にある時、突如としておそって来たのがオイルショックである。

それ以降は、大衆家具を生産する大手企業の何れもが次から次と倒産し、西日本地域のみならず全国を販路対象としていた代表メーカー（H家具、U商店、K家具工業、M木工等々）があたかも

注12) 80日本の家具産地要覧 アイクKK, 1979 p.77~79参照

注13) 工業統計表（品目編）によれば、昭和27年では木製家具装備品全体で出荷額は東京49億円、大阪28億円、愛知20億円、などとなっており、大阪は明らかに2位であった。昭和37年では家具装備品のなかで木製家庭用家具と木製事務所用家具のそれぞれの出荷額の合計額は、東京148億円、大阪79億円、広島75億円、愛知71億円、福岡45億円、北海道44億円などとなって、2位にあった。もっとも木製家具装備品全体でみれば、東京266億円、愛知185億円、大阪145億円、広島94億円、静岡88億円、神奈川87億円、北海道79億円、福岡62億円などとなっており、既に大阪は愛知に可なり引離されて3位となっていたのである。

将棋倒しのように姿を消して行き、そしていまや大阪は家具産地としての生彩を完全に欠くことになったと言うのである。

その状況を具体的に箱物家具の出荷額でみると、図2に示すように昭和42年の6位から58年の11位に転落し、額も見ると影もない姿になっている。又脚物家具でも図3に示すように昭和42年の4位から6位に落ちており、その順位はともかく額では非常な凋落ぶりである。それでは大阪周辺諸県の家具生産の状況はどうか。

例えば東京のように家具業者が東京から撤退して埼玉、神奈川等に進出し周辺の在来の家具メーカーをしのぐまでになっているような例があるが、大阪周辺ではこのような現象が現れているかどうか。

近畿全体を概観して言うならば、そのような現象も見られないばかりでなく、今や殆んどかつての地方的産地としての色合いを殆んどなくしていると言うのが現状である。

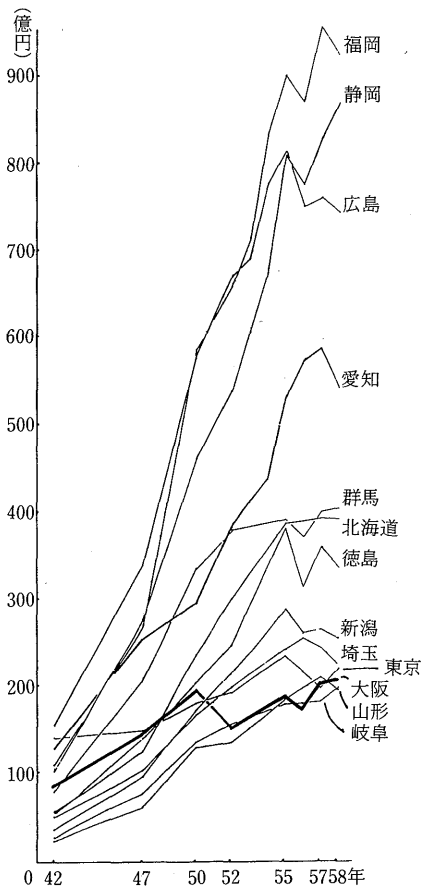


図2 木製家庭用・事務所用家具（箱物、ただし流台、キャビネットなど除く）出荷額（従業員4人以上）

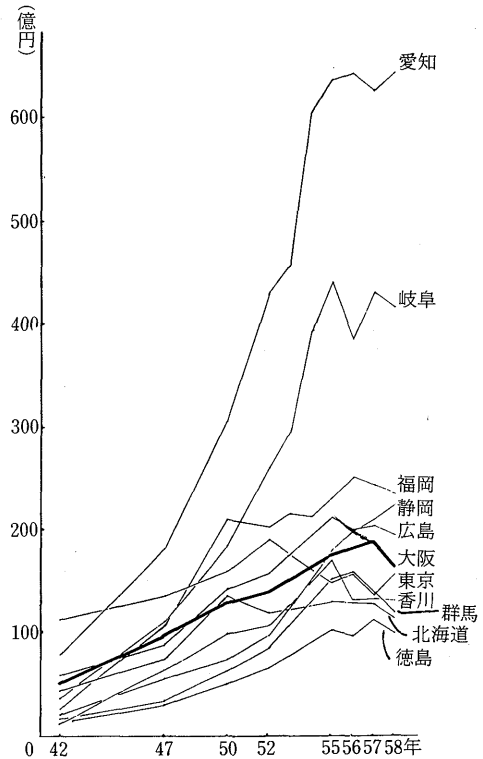


図3 木製家庭用・事務所用机・テーブル・椅子（脚物）出荷額

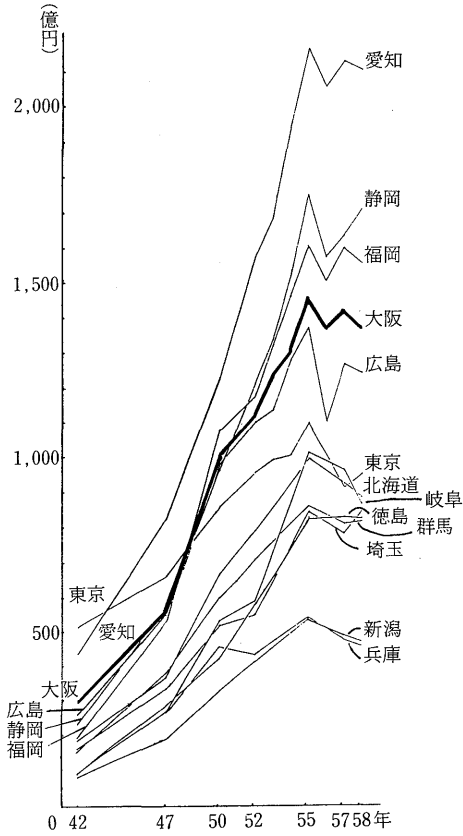


図4 主要府県別木製家具装備品出荷合計額
 (註)大阪については工業統計に誤りがあるため推定によって修正した。

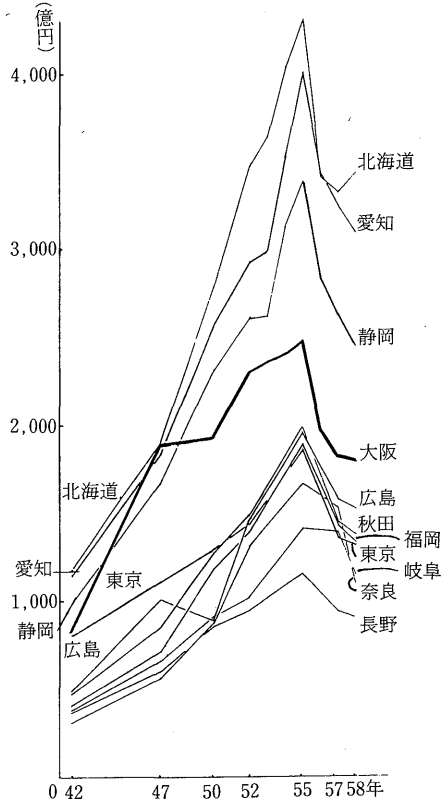


図5 主要都道府県別木材・木製品製造業出荷額
 (従業員4人以上の事業所)

僅かに和歌山がやや産地色を残しているやに見られることもあるが、その他の諸県は産地色零となっている^{註14)}とされている。

しかも、将来とも大阪を始め大阪をめぐる京都・兵庫・和歌山などの諸府県は、もはや家具の産地として再び浮上することはないとするのが関西業界一般の見方のようなのである。

しかし、それにしても大阪の大手家具メーカーが何故に次から次と倒産し、従って又木材問屋も大きな影響を受けて姿を消して行ったか、かかる現象が何故生じたか、この原因の本格的な究明は今後の課題としなければならないが、一般に言われているところは、内部要因としては人件費の高騰、過剰設備投資などがあげられ、外部要因としては大衆家具の市況低迷による販売競争力の低下などが言われるが、これら要因は当時としてはむしろ全国共通の要因と見るべきものであり、大阪に特有の要因と見ることは出来ないであろう。それどころか、逆に大阪はむしろ家具の生産・販売において有利な条件すらあったはずである。

注14) 表1参照

表1 府県別品目別木製家具・装備品出荷額(昭和58年)

府県	木製小テーブル・椅子		木製床台・調理台等		その他木製家具		木製公共建築物装具		管理用キャビネット		木製寝台		その他家具(シヤワー・バス)		宗教用具		木製建具		びょうぶ・ついで等		鏡像、額縁等		合計			
	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位	出荷額(億円)	順位
北海道	3,478	(10)	1,508	(6)	433	(3)	942	(4)	440	(1)	997	(2)	1,090	(1)	997	(2)	3,829	(2)	122	(1)	374	(1)	20,794	(7)	892	(7)
北海	115	(11)			28	(3)											278	(2)								
青森			7,587	(5)																						
岩手			394	(12)																						
宮城					433	(3)																				
秋田			198	(16)																						
山形			130	(16)																						
福島			86	(22)																						
茨城			407	(5)																						
栃木			226	(9)																						
群馬			143	(2)																						
埼玉			224	(10)																						
千葉			116	(21)																						
東京都			259	(8)																						
茨城			119	(19)																						
栃木			121	(18)																						
群馬			79	(23)																						
埼玉県			197	(13)																						
千葉県			870	(2)																						
東京都			543	(4)																						
茨城			208	(11)																						
栃木			154	(14)																						
群馬			78	(24)																						
埼玉県			208	(11)																						
千葉県			154	(14)																						
東京都			78	(24)																						
茨城			124	(17)																						
栃木			745	(3)																						
群馬			339	(7)																						
埼玉県			140	(15)																						
千葉県			923	(1)																						
東京都			119	(20)																						
茨城			78	(25)																						
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
茨城																										
栃木																										
群馬																										

即ち大阪及び周辺の人口から見ても、地元で大きな家具需要があったはずで、したがって又流通コスト面も極めて有利であったはずである。^{注15)}

大阪及其周辺の近畿における人口から言えば、家具の需要は決して小さいとは見られないはずである。

現に大阪の木製家具建具卸販売額は、4,360億円(57年)であるが、これに対して出荷額は木製家具(建具を含む)装備品で1,500億円(58年)に止まっている。

そして又全国各主要家具産地からの近畿への家具販売状況を見ると、表2に示されるように、近

表2 産地別木製家具販売先地域

(単位：%)

産地県 \ 販売先	北海道	東北・北陸	関 東	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	計
北海道(旭川)	62	3	18	3	10	1	1	2	100
岐 阜(高山)	1	6	21	29	32	6	2	3	100
静 岡	3	8	36	17	21	6	2	7	100
広 島(府中)	1	8	21	12	31	9	7	11	100
香 川(高松)	0	2	10	15	31	10	27	5	100
徳 島	3	9	23	11	26	8	12	8	100
福 岡(大川)	1	3	17	9	19	10	8	33	100

(註) 1. 木材工業1984年5月号 p.13, 2. 昭和55年調べによる

畿における販売割合が極めて大きい。このことは近畿には大きい家具需要があり乍ら、地元の生産が振わず他産地の家具に大きく喰われていることを端的に示すものであろう。

それでは以上のような大阪の家具産地としての状況は、名古屋市場を含む愛知と対比してみるとどうであろうか。

IV 大阪の家具産地としての社会経済的諸条件とその愛知との比較

一般に大阪府も愛知県も、一見同じような経済地理的立地条件のもとにあり、又経済及びその規模もほぼ同様な状況にあると見られる可能性が大きい。何故なら例えば何れも大きな湾岸に位置して港湾に恵まれ、生産消費の規模も同じように見られ易く、人口では大阪府は愛知県に比べて36%多い(表3参照)とは言え、全製造業(従業者4人以上)に従事する者は殆んど同数であり^{注16)}更に全製造業における付加価値額(従業者4人以上)に至っては全く同額^{注17)}だからである。ただ詳しく見れば全製造業(従業者4人以上)の出荷額では、大阪は愛知の86.0%に止っている。つまり総出荷額は大阪は愛知より14%少いの付加価値額が同じである。と言うことは、大阪の方が付加価値

注15) 家具の小売価格に占める流通コスト(利益を含む)は平均して50%にも及ぶ。

注16) このことは、大阪はサービス業に従事する者が比較的多いことを意味するであろう。

注17) ただし、これは従業者4人以上の場合であり、3人以下の企業を加えた全製造業についてみると、大阪の方が少し(0.8%)多くなるが、殆んど同じと言って差しつかえない。

表3 大阪府と愛知県の産業要因の対照

	(大 阪 府)				(愛 知 県)									
	出荷額 (億円)	付加価 値額 (億円)	従業者数 (人)	事業所 数(所)	1事業所 当り出荷 額(億円)	道産広葉 樹用材 (m ³)	居住者 (万人)	出荷額 (億円)	付加価 値額 (億円)	従業者数 (人)	事業所 数(所)	1事業所 当り出荷 額(億円)	道産広葉 樹用材 (m ³)	居住者 (万人)
全 製 造 業 (58年)	201,800	73,300	892,000	46,600	4.3			234,700	73,300	880,000	35,900	6.6		
”	3,747	2,162	69,000	32,600	0.1			2,650	1,533	62,000	28,100	0.1		
計	205,547	75,462	961,000	79,200	2.6			237,350	74,833	942,000	74,000	3.2		
人 口 (56年)						851								626
木製家具建具卸販売額(57年)	4,360			1,650				2,990			1,180			
木材・竹材卸販売額(57年)	10,000			1,930				7,890			1,410			
木材木製品製造業	1,805	632	10,600	950	1.9			3,102	1,100	18,200	1,450	2.1		
”	91	55	1,680	850	0.1			101	54	2,050	960	0.1		
計	1,896	687	12,280	1,800	1.05			3,203	1,154	20,250	2,410	1.33		
木製家具装備品製造業	1,385			1,060	1.3			2,111			1,490	1.4		
”	132			1,127	0.1			213			2,156	0.1		
計	1,517			2,187	0.7			2,324			3,646	0.6		
金属性家具装備品製造業	912							631						
道材問屋扱量 (59年)						42,000							9,000	
”						13,000							20,000	
銘木市売規模 (59年)	4					3,000		12					10,000	
ツキ板卸売 (59年)	7							2.5						

率がやや高いということになる。^{注18)} 従業者3人以下の製造業を含めた全製造業についてみても、大阪の出荷額は86.6%でその相違はそれ程変わらず、又付加価値率の相違もそれぞれ殆んど変わらない。^{注19)} しかし、大阪と愛知との比較における全製造業のこの程度の相違は、ここで問題にするべきことからはではない。むしろ概ね同様の経済であり規模であると言って、それ程大きな間違いとはならないであろう。

ところが製造業の内訳をみると、業種によっては無視し得ない大きな相違があるのである。

特に本稿で問題にしようとしている、北海道産広葉樹用材と最も関係の深いと見られる木製箱物家具製造業、次いで木製脚物家具製造業、又それらを含めた木製家具装備品製造業、更にはこれらと少なからず関係があり、或る意味ではむしろその基盤産業とも言える木材木製品製造業についてみると、大阪と愛知とでは大きな相違があることに気付くのである。

即ち、北海道産広葉樹用材を最も多く使用すると見られる木製箱物家具製造業の出荷額を先ずみよう。

全国的順位を最新のデータ（昭和58年工業統計表）でみると、大阪が11位に対して愛知は4位^{注20)}

表4 木製家具・装備品製造業品目別出荷額・事業所数（58年）

従業員4人以上 木製家具装備品製造業	（大 阪 府）			（愛 知 県）		
	出荷額 (億円)	事業所数	1事業所出荷額 (億円)	出荷額 (億円)	事業所数	1事業所出荷額 (億円)
木製テーブル、椅子（脚物）	165	161	1.0	650	235	2.8
木製流し台、調理台	437	62	7.0	85	54	1.6
タンス・戸棚・鏡台（箱物）	208	238	0.9	543	384	1.4
木製学校用椅子、テーブル、教卓など	36	62	0.6	28	80	0.4
音響器、キャビネット	164	29	5.7	162	21	7.7
木製寝台	124	9	13.8	581	22	26.4
竹、トウ、キリュウ製家具、ミシンテーブル、取付家具等	111	100	1.0	150	79	1.9
宗教用具	42	58	0.7	107	136	0.8
木製建具	162	275	0.6	213	428	0.5
びょうぶ、衣こう、ついたて等	19	36	0.5	16	25	0.6
鏡縁・額縁	30	32	0.9	102	65	1.6
小 計 (1)	1,385	1,062	1.3	2,111	1,493	1.4
従業員3人以下 家具・装備品製造業	132	1,127	0.1	213	2,156	0.1
小 計 (2)						
合 計 (1)+(2)	1,517	2,189	0.69	2,324	3,649	0.64

注18) 出荷額は売上高とみると、大阪府の付加価値率（＝付加価値額73,300億円÷売上高201,800億円）は36.3%、愛知県の付加価値率（＝付加価値額73,300億円÷売上高234,700億円）は31.2%となり、大阪の方がやや高い。

注19) 大阪府の付加価値率＝36.7%、愛知県の付加価値率＝31.5%

注20) 図2参照

表5 木材・木製品製造業品目別出荷額・事業所数（58年）

従業員4人以上 木材・木製品製造業	（大 阪 府）			（愛 知 県）		
	出荷額 （億円）	事業所数	1事業所出荷額 （億円）	出荷額 （億円）	事業所数	1事業所出荷額 （億円）
単板：合板用単板，化粧用突板， 化粧用単板，竹単板	69	31	2.2	34	28	1.2
特殊合板：化粧合板，集成材， 有孔合板等	239	72	3.3	689	109	6.3
普通合板：	320	34	9.4	711	57	12.5
床板：	64	12	5.3	69	19	3.6
銘板・銘木	16	11	1.5	21	22	1.0
造作材	97	54	1.8	175	93	1.9
木・竹，とう，きりゅう等製品	134	106	1.9	192	114	1.7
木箱	164	179	0.9	288	149	1.9
木型	73	159	0.5	100	172	0.6
板，角材，その他	629	292	2.2	823	687	1.2
小 計 (1)	1,805	950	1.9	3,102	1,450	2.1
従業員3人以上 木材・木製品製造業 小 計 (2)	91	850	0.1	101	960	0.1
合 計 (1)+(2)	1,896	1,800	1.05	3,203	2,410	1.33

となっており，又額で比較すると，大阪は愛知の僅か38.3%に過ぎない。次いで道産広葉樹用材との関係が深い木製脚物家具製造業の出荷額をみる。全国的順位は大阪が6位に対し愛知は1位^{注21)}であり，しかも2位の岐阜を大きく引離しての1位である。又その額で比較すると，大阪は愛知の僅か25.4%に過ぎない。これら両家具製造業を含む，木製家具装備品製造業全体でみると，大阪が4位に対し愛知は1位であり，又出荷額でみても，大阪は愛知の65.6%である^{注22)}。又道産広葉樹用材との関係は薄いとは言え，これら製造業と直接・間接に関係し，一面ではその基盤的産業とも言える木材木製品製造業でみると，大阪の4位に対し，愛知は2位でありそれ程差がない様に見えるが，出荷額でみると大阪は愛知の58%に過ぎないのである。

このように木製家具関係製造業では現在大阪は愛知に比べると大きく水をあけられているのである^{注23)}。

注21) 図3参照

注22) ただし，木製箱物・脚物家具製造業を除いた木製家具装備品製造業出荷額をみると大阪は愛知の1.17倍となっている。これは，大阪が木製流台・ガス台・音響キャビネット等の生産出荷に特化していることによるが，これらは家具装備品の中でも最も道産広葉樹用材と関係ない（使用しない）部類に属するものである。これらの家具装備品の木製部分の材料は外材・普通合板・パーティクルボードなどである。

ちなみに金属製家具装備品製造業出荷額をみると，大阪は愛知の1.45倍に達し，大阪は木製家具装備品製造業の出荷額の落込みを金属製家具の出荷額で補っているとも言える。

注23) なお，木製家具装備品製造業の品目別事業数や1事業所当り出荷額をみても，おおむね，大阪は愛知に比べて，事業数が少いに拘らず，一事業所当り出荷額も少ないなどの相違がある（表4参照）。又木材・木製品製造業についても大体同じ傾向がみられる（表5参照）。

何故であろうか。これら製造業にとって大阪は愛知に比べ非常に不利な条件にあるのであろうか、この点についてみよう。

木製箱物・脚物家具製造業に限って検討してみると、実は大阪と愛知とは以下のように、極めて対照的な全く逆の条件のもとにあることが分かるのである。

即ち、大阪についてみれば、その周辺の諸県は、既にみたように、家具の産地色は零と言ってよい状況となっている。このことは大阪はいわば家具の需要県を多く背後・周辺にかかえていることを意味し、家具の生産・販売について極めて有利な条件にあると言えるのである。

ところが愛知はこれと全く反対に、周辺に岐阜・長野・静岡等々我国有数の主要家具産地県をかかえ隣接しており、木製家具製造業にとっては正にきびしい競争関係にあると見るべきである。

この点からすれば、木製家具製造業成立の基盤としては、現時点では大阪は愛知に比較して断然有利な条件にあると言い得るであろう。

このことを数量的に明確にしてみよう。

次表のように、長野・岐阜・静岡・愛知・三重の諸県を愛知経済圏^(注24)とし、滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の諸県を大阪経済圏^(注24)として夫々木製家具装備品の品目別出荷額をみると、脚物家具では大阪圏は愛知圏のわずか23.4%、箱物家具でも35.6%に過ぎず、木製家具装備品合計額でみても53.3%に過ぎない^(注25)。他方家具需要の大小を端的に示すと考えられる人口をみると、大阪圏

表6 大阪・愛知両経済圏の木製家具装備品品目別出荷額

(単位：億円)

	木製テ ーブル 机 (脚物)	木製流 台、 ガス 台 (箱物)	その他 木製家 具等 (箱物)	木製公 共建物	音響キ ャビネ ット	木製寝 台	その他 家具	宗教用 具	木製建 具	ビョウ ブ、ツ イタケ	鏡縁 、額縁	合計	備考 人口 (万人)
(愛知経済圏)													
長 野	15	60	79	11	11	0	15	11	86	2	20	307	210
岐 阜	416	40	197	21	12	19	21	12	124	12	2	873	200
静 岡	226	63	870	10	125	41	77	167	124	5	7	1,712	352
愛 知	650	85	543	28	162	58	150	108	214	16	102	2,112	626
三 重	38	4	36	9	11	0	3	9	63	2	17	191	173
小 計	1,345	252	1,725	79	321	118	266	307	611	37	148	5,195	1,561
(大阪経済圏)													
滋 賀	7	0	24	3	0	0	23	34	24	5	1	120	112
京 都	20	4	136	3	0	0	44	79	63	9	16	373	254
大 阪	165	437	208	36	165	13	111	43	162	18	30	1,385	837
兵 庫	55	60	154	12	0	14	37	9	122	4	18	434	518
奈 良	43	20	14	1	0	0	2	4	41	0	0	125	126
和歌山	25	1	78	10	0	0	2	3	212	1	1	334	110
小 計	315	522	614	65	165	27	219	172	624	37	66	2,771	1,957

注24) 経済圏としてこのような区分が最も適当なものかどうかは、もっと詳細な検討を要するであろうが、ここではこのような極めて概略的な区分で或程度の目的を達せられよう。

注25) 表6参照

は愛知圏の1.25倍もあるのである。

即ち、大阪圏には大きな需要がありながら、その供給は少く、反対に愛知圏はその需要に対して供給が甚大である、と言うことが現時点においては確かに言えるのである。

このように大阪・愛知を取巻く広域圏における需要・供給の側面を数量的にみても、又流通コストの側面からみても明らかに大阪は木製家具装備品製造業にとって、少くとも現時点では有利な環境条件にあると言うことが出来る。

次に生産の側面については、両経済圏にどのような相違があろうか。先ず原材料の面をみよう。

家具産業における主原材料に適する広葉樹用材の圏内地元生産量をみたいところであるが、統計資料の関係上、広葉樹素材の全生産量をみると次表の如く、大阪圏は愛知圏の42%^{注26)}に過ぎず、ナラ・ブナのみに限ってみると、もっと少く僅か27%^{注27)}に過ぎない。用材の生産量ではこの比率はもっと低下すると思われる。

このように大阪圏では地元産広葉樹用材の生産が少いと言うことは、それが原材料コストに占める割合がどの程度のものであれ、木製家具装備品製造業にとってマイナス要因ではあろうが、地元産広葉樹用材はケヤキを除けば多くは低品質のものであり、マイナス要因として取上げる程のものではないと考えられる。

又家具の表面材としての道産広葉樹用材の製造原価に占める仕入コストの面からみると、明らかに大阪は愛知よりも遠隔に位置しているから、運送コストが幾分多くかかり不利であることも否定し得ないであろう。

しかしこのような原材料仕入のコスト面における不利性は、箱物家具の我国最大の生産地たる福

表7 広葉樹素材生産量

(単位：1000m³)

		54年	55年	56年	57年	58年	平均
(愛知経済圏)	長野	201	228	204	213	199	209
	岐阜	388	377	331	362	390	370
	静岡	46	38	44	41	35	40
	愛知	14	17	19	23	20	19
	三重	25	21	32	27	24	26
	小計	674	681	630	666	668	664
(大阪経済圏)	滋賀	14	14	18	20	18	17
	京都	26	41	34	36	43	36
	大阪	3	3	4	4	5	4
	兵庫	63	71	82	67	103	77
	奈良	72	71	85	80	94	80
	和歌山	56	64	66	64	70	64
小計	234	264	289	271	333	278	

表8 ナラ・ブナ素材生産量

(単位：1000m³)

		54年	55年	56年	57年	58年	平均
(愛知経済圏)	長野	26	27	23	22	26	25
	岐阜	60	56	54	49	70	58
	静岡	6	3	4	5	2	4
	愛知	0	0	2	2	3	1
	三重	1	0	1	1	2	1
	小計	93	86	84	79	103	89
(大阪経済圏)	滋賀	2	1	1	2	1	1
	京都	1	0	0	0	1	0
	大阪	0	0	1	0	0	0
	兵庫	4	2	5	6	2	4
	奈良	6	3	5	7	4	5
	和歌山	13	13	13	12	14	14
小計	26	19	25	27	22	24	

注26) これは昭54～58年の5ヶ年平均の広葉樹素材生産量の比率である(表7参照)。この素材のうち、実際家具用材となり得るものはこのうち何%あるか明らかではない。

注27) 表8参照。ナラ・ブナ素材のうち、実際に家具用材となり得るものは、このうち何%あるかは明らかでない。

岡（大川）（1位）や広島（府中）（3位）と比べてみれば、生産にブレーキがかかるなど問題になる程のことではあるまいと考えられる。

何故なら、福岡（大川）の如きは最遠隔地ゆえに道産広葉樹用材の仕入費用は最も大であるに拘らず、家具の最大の出荷額を実現し得ているからである。

このようにみて来ると、大阪は愛知と比べて、立地面でも需要・生産供給の面を総合して、有利な条件下に在りこそすれ、決して積極的に不利な条件にあるとは言えないであろう。

それにも拘らず木製家具製造業については、大阪は愛知に現に大きく水をあけられてしまっている。

それは何故であろうか^{注28)}その原因をここで性急に求めるとすれば、尋ねるべき方向は、人の問題・人的側面にあるとみるべきであろう。そこで、取敢えず大阪経済人気質と愛知経済人気質の違いにこれを求めることとしてアンケートをすれば、愛知経済人は“かたい（堅実）”、“地味（質素）”、“まとまり易い”等々家具生産の特性にマッチしたポジティブな評価がなされるに対し、これにひきかえ大阪経済人は“利口過ぎる”、“打算的”、“まとまりにくい”等々ネガティブな評価がなされる。

ここに大阪家具業界衰退のすべての原因を求めることは危険をはらむものではあろうが、これをあくまで大胆な仮説の1つと見ることは出来よう。ともかくこの問題の本格的・具体的で詳細な追求は今後の課題であることを指摘して、ここではこれ以上の深追いをすることを避けよう。

ここでの問題は、大阪の道産広葉樹用材流通の特性を規定するべき「木製家具の需要構造」や、又その「生産構造」の実態如何であり、又その社会的経済的基本条件の把握に他ならないが、以上によってほぼその概要を見ることが出来たと考えられる。

以上のような考察にもとづいて、道材（原木・製材品）の流通量について理由づけてみよう。

原木についてみると、大阪では名古屋の約50%の流通量しかないが、この理由としては、先に見たように、木製家具装備品製造業の出荷額は、大阪は愛知の65%に過ぎず、又その事業所数は、大阪は愛知の60%に過ぎないこと、すなわち道材原木の需要層が薄いことが指摘出来る。

これに反して愛知は木製家具・装備品製造業の事業所数も多く、特に挽材屋など小零細業者など多いため道材原木が多面的に利用され、したがって大阪より質の落ちるいわば中級品クラスのものも無駄なく利用し得、したがって流通業者（問屋）としても原木も集め易いと言うことになる。

大阪ではこれとは逆の関係となる。

即ち大阪での原木は製造業の種類や業者数の相異から、需要量も相対的に少く、従って流通業者

注28) 大阪は地元巨額の家具需要があり、家具の流通コストの面では他産地と比べ非常に有利であり、このことは大阪における地価や労働力コスト面の不利性を充分カバー出来るはずである。それにも拘らず、地元シェアが余りにも低いのは単に製品コストの問題のみでなく家具製品自体が消費者のニーズに合っていないからでもあると考えられる、として地元シェアの拡大を図り、大阪家具のブランドイメージを創り上げ又デザイン面に対する努力が必要であるといわれている(家具流通新聞臨時増刊号No.374, 株式会社アイク刊, 革命期の家具産業参照)。しかし、そのためには業界ぐるみのまとまりが必要であるが、このこと自体大阪経済人気質としては不得手とみられる。

注29) 表3参照

としても極く上等のものの取扱いでないと引き合わない構造となっているのである。即ち極論すればツキ板になるもの以外は大阪では消費し得る業者が相対的に少なく、II級品以下は多くを需要し得ない消費構造となっているということによる。

ツキ板等単板の出荷額をみると、大阪（69億円）は愛知（34億円）の2倍となっているが、このことはその1つの現れと言いえよう。

すなわち、原木問屋によれば大阪は名古屋と比べると北海道からの距離も遠く、当然大阪では運賃負担能力の高い、従って単価の高い銘木級のものでないと流通業者としては採算がとれなくなるとしている。銘木級のものと言うことになると、ツキ板業者自身が北海道の市売市場に出かけて直接入札仕入れすることが多いから、問屋としてはどうしてもその取扱量は減ることになる。

ところが製材品については、大阪は地元で強力な家具産地をもたないに拘らず、名古屋の4倍以上も取扱っている。

これはどう言う理由によるのであろうか。上述の諸条件を勘案してみると、大阪は名古屋の西に位置し、そして関西以西に道産製材品の消費地たる大家具産地（広島府中、福山、徳島、高松、福岡大川等々）を擁し、大阪の問屋としては愛知の問屋に比較して配給機能をより発揮し易い所に位置していると言える。

この位置関係が大いに影響していると考えざるを得ない。ただしこの他の要因については、ここで明白に指摘し得るまでに至っていない。

V 家具産業をとりまく諸条件の変化と道産広葉樹用材

これは大阪市場にのみ関係する社会経済的な背景ではなく、同時に愛知市場、更に全国的に関係することがらであるが、道材の価格上昇により、その代替材としての外材の輸入が道材の流通に大きな影響を与えつつあることは無視し得ないところである。即ち、特にアメリカ産の広葉樹アルダー（ハンノキ）やレッドオーク（ナラ）など、年間10万 m^3 （59年）^{注30}も入るようになり、道材の代替材として使用されるようになって来た。

アルダーは西海岸に、レッドオークは東海岸に多く何れも安い。塗装も容易である。これら外材の材質も道材に極似している。

アメリカは盛んにミッションを寄こし、売込みをはかりつつあり、又替為相場も円高に向っており、一方又船賃も安定ないしむしろ下り気味であり、これら外材の輸入はますます容易になると見られる。ということから、道産広葉樹用材からこれら米国産広葉樹用材に転換する企業がもっとふえるであろうと見られている。

現在道材は高く「もはや使えない」と、家具業界では言われており、又大阪の道材流通業者自体、道材に代替可能な米国産広葉樹材の輸入取扱によって、その活路を開こうとしていることが注目さ

注30) 林業統計要覧による。

れる。

次に道材価格上昇による家具需要の変化についてみよう。道材ナラのブームはごく最近すでに天井を打ったと言われている。

その理由は道材（ナラなど）の価格が高くなり、「原料高の製品安」の状況が見られるようになった。特に百貨店などによって過剰なダンピングが行われることによるとされている。これはまた家具の価格が高くなったことも原因で、家具が余り売れなくなったことによる。家具業界も経営的に危いものが多くなり、例えば家具の最大の産地大川における900工場のうち、問屋から見て確実な取引が出来ると思われるのは10%位とも言われているような状況にある。そこで値の張る道材を避けて、安い外材の家具の見直しが行われると共に、集成材や布張り家具などさえも見直される状況になって来たと言われている。

又最近の家具需要の傾向としてムク材による家具から、ツキ板家具が求められるようになり、そのためツキ板の売上が増加して来た。

このような状況から、大阪を中心とする道材流通の規模は原木のみならず製材品も今後は次第に縮小をつづけて行くのではないかと思われる。

しかしこのことは一面から言えば、道材広葉樹資源の計画的な保続、温存、再生産への契起となり得る可能性を期待出来ると考えられる。北海道の業者の立場に立てば、道材の伐採供給を或る程度減らし道材の市売回数も減らして、道材価格を出来るだけ維持する方向をとることが、結局は個別企業にとっても又、資源保続のマクロ的観点からも、長期的にみて望ましいことと考えられる。

VI 結 言

本研究に於いて明らかにし得たことは次の如くである。

(1) 道産広葉樹用材（原木・製材品）の流通状況を数量的に明らかにすることは、その流通が複雑なため困難な事情にある。原木の内地移入量の統計はあるが極めて内輸の数量と考えられ、又製材品の内地移入量に至っては統計を見出すことは出来なかった。

(2) 大阪の家具産地としての全国的な地位の戦後における変遷を工業統計によってあとづけた。そして高度経済成長の始まった直後の昭和37年には木製家具（箱物・脚物）の生産額は東京について2位の地位にあり、昭和40年代半ばまでは家具産地の代表的な地方の1つであったが、オイルショック後、急速に地位は低下し、昭和58年には箱物家具11位、脚物家具6位に転落している。

大阪及其周辺の地域に大きな家具需要がありながら、地元生産は振わず、他産地生産の家具に大きく喰われている形である。

(3) 大阪の家具産地としての衰退の理由を求めて、その社会経済的諸条件を、家具産地として優位を占める名古屋の社会経済的条件と比較してみた。その結果は、大阪は名古屋より有利な条件下にあることが明らかとなった。即ち、大阪周辺の諸県は家具の産地色零で競争はなく、逆に愛知周辺の諸県は産地色豊かであり、競争ははげしい。大阪周辺の人口は多く家具需要は大きい、愛知は

それ程でない。労働者数、全製造業出荷額、付加価値額等々を比較しても、大阪の家具産業がこれ程、愛知に水をあげられなければならない理由が明らかとならない。もしも強いて理由を挙げるとすれば、大阪経済人気が家具生産に適さなくなってきたことによるのではなからうか。換言すれば木製家具生産における営利性に見切りをつけつつあるとも言えようか。

何れにしても、愛知との対比によって見て来たように、大阪の家具産地としての地盤は大きく沈下し、道材特に原木の流通を直接的に支える力に乏しいことが明らかである。

今迄大阪問屋の道材のうち特に原木の取扱量は年々減少し、従って又道材を取扱う問屋の数も著しく減少してきたが、これは道材の出材量が減少して来たことによるとされて来たけれども、そればかりでなく、地元大阪及其周辺諸府県の産地色がうすれたことによる原木の需要減退も、大きくこれを左右しているものと考えられる。

製材の流通については、地元大阪及周辺諸府県の家具産業による下支えの力に乏しいけれども、西日本各地に有数の家具産地をいくつも擁し、大阪の問屋は名古屋の問屋に比べ製材流通における位置的メリットを有していると考えられるのである。

(4) 道産広葉樹用材の大阪市場の現在及将来の動向に大きな影響を及ぼし兼ねないのは、供給面では外材特に米国産広葉樹用材の輸入増大があり、又他方需要面では家具消費者の嗜好の変化である。

即ち前者は年間10万 m^3 にも及ぶ輸入量がますます増大の傾向にあって道産広葉樹用材の代替の度が進みつつあると云うことであり、後者は道材によるムク製を主流とする家具から、ツキ板・布張り家具への需要の変化による道産広葉樹用材離れの徴候の見えることである。

文 献

- 1) 中山哲之助編：広葉樹用材の利用と流通。都市文化社、東京（1985）
- 2) 北海道庁編：北海道林業統計 昭和58年度。北海道庁、北海道（1983）
- 3) アイクKK編：'80日本の家具産地要覧。アイクKK、東京（1979）
- 4) 通産大臣調査統計部編：工業統計表 品目編。大蔵省印刷局、東京（1985）
- 5) アイクKK編：家具流通新聞臨時増刊号No.374。アイクKK、東京（1983）